

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	援助と住民組織化
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013985

援助と住民組織化

佐藤 寛 編

アジア経済研究所

＜執筆者略歴＞

さとう ひろし
佐藤 寛 (1957年生まれ。専門は開発社会学，地域研究〈イエメン〉)

- 1981年 アジア経済研究所入所（動向分析部）
- 1988～89年 在イエメン日本国大使館専門調査員（技術協力担当）
- 1991～92年 国立民族学博物館（外来研究員）
- 1998～99年 イエメン共和国保健大臣アドバイザー
- 2003年～ アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

むらやま まゆみ
村山真弓 (1961年生まれ。専門は地域研究〈バングラデシュ〉，開発とジェンダー)

- 1984年 アジア経済研究所入所（動向分析部）
- 1999～01年 在バングラデシュ日本国大使館専門調査員（政務担当）
- 2003年～ アジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ長

いそ のよしこ
磯野昌子 (1968年生まれ。専門は開発教育，地域研究〈ネパール〉)

- 1991～96年 東京女学館中学高等学校講師
- 1994～2004年 東和大学国際教育研究所研究員
- 1995～2004年 開発教育協会（運営，企画推進委員）
- 2001～2003年 シャプラニール＝市民による海外協力の会（評議員，理事）
- 2003年～ 東和大学国際教育研究所研究員

こんた りょうへい
近田亮平 (1971年生まれ。専門は地域研究〈ブラジル〉，開発社会学)

- 1996～99年 株式会社東京三菱銀行
- 2001年 アジア経済研究所入所（地域研究第2部）
- 2002年 東京外国語大学大学院博士前期過程終了
- 2003年～ アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ研究員

いなおか えみ
稲岡恵美 (1971年生まれ。専門は国際地域保健学，開発社会学)

- 1997～2000年 東京大学医学系研究科国際保健研究室（人口・リプロヘルス，保健制度改革：イエメン）
- 2000～02年 International Planned Parenthood Federation (IPPF 国際家族計画連盟)（エイズ対策：アフリカ）
- 2003年 JICA 保健医療プロジェクト（コミュニティー調査：ザンビア等）
- 2003年～ 東京大学医学系研究科国際保健学専攻博士過程

いけの まさふみ
池野雅文 (1968年生まれ。専門は農村社会学，社会開発)

- 1991～93年 青年海外協力隊（コスタリカ）
- 1996年～ コーエイ総合研究所

おぐにかずこ

小國和子（1969年生まれ。専門は開発人類学，地域研究〈東南アジア〉）

1994～96年；1998～2000年

青年海外協力隊村落開発普及員，同シニア隊員としてインド
ネシア南スラウェシ州バル県農村生計向上プロジェクトに従
事

2003年 千葉大学博士号取得（学術／開発人類学）

2003年～ JICA 長期専門家（農民組織化・参加型開発）としてカンボジ
ア赴任

みずの まさ み

水野正己（1949年生まれ。専門は農村開発研究，アジア農業論）

1975年 農業総合研究所海外部東南アジア研究室

1986年 同海外部開発経済地域研究室長

1999年 同海外部長

2001年 農林水産政策研究所国際政策部長

2002年 同政策研究調整官

2003年～ 農林水産政策研究所政策研究調整官

<執筆順>

目 次

はじめに

第1章 住民組織化をなぜ問題にするのか……………佐藤 寛	3
------------------------------	---

問題の所在 3

第1節 本書の考察対象 6

1. 住民組織の定義 6

2. 組織化の契機 7

3. 目的の共有度 9

第2節 なぜ「組織化」が必要なのか 10

1. 一般的な組織化の機能 10

2. 受け皿のための組織化 12

第3節 受け皿組織の機能 13

1. 受け皿組織の効率機能 13

2. エンパワメントのための組織化 15

3. 受け皿組織の前衛機能 16

4. 参加の「場」としての受け皿組織 17

5. ドナーの広報活動のための組織 18

第4節 外部者の働きかけ 19

1. ターゲットグループの範囲 19

2. ソーシャル・プレパレーション(根回し)と組織化 21

3. ソーシャル・プレパレーションのない組織化 23

4. 再現可能性(Replicability) 25

5. 「モデル村落」の意味	27
第5節 住民組織化の限界	28
1. 組織化と排除性	28
2. 外部者が働きかけた組織は脆弱である	30
3. 外部者の役割——「狂言回し」か「触媒」か	31
第2章 開発におけるコミュニティと住民組織化	
——バングラデシュを事例として—— ……………村山真弓	35
はじめに	35
1. 治安の悪化とコミュニティ	36
2. 政府の認識	36
3. 女性の労働市場参加と身体の安全	37
第1節 英領期の住民組織化とコミュニティ——エリート	
による農村への接近	40
1. 協同信用組合運動	42
2. 農村復興運動	43
第2節 パキスタン期——コミュニティ開発アプローチの時代	46
1. V-AID(1953～61年)	46
2. コミラ・モデル	50
第3節 独立後——コミュニティ・アプローチからターゲット・	
アプローチへ	54
1. 政府によるコミラ・モデル＝総合農村開発計画の普及	54
2. NGOの住民組織化	56
第4節 ターゲット・アプローチによる住民組織とコミュニ	
ティーの断絶	64
第5節 むすびにかえて——開発, 住民, コミュニティーの一体	
性を求めて	70

第3章 援助による住民組織化は自律的な地域社会 発展の基盤をつくれるか——ネパールの事 例から——	磯野昌子	85
はじめに		85
第1節 住民組織の類型と組織化プロセス		87
第2節 ネパールにおける住民組織の変遷と開発援助		90
1. Dhukor(Dhikur)		91
2. Guthi		91
3. Parma		91
第3節 NGOによる住民組織化の事例		94
1. 森林管理プロジェクト		94
2. カマイヤ支援プロジェクト		97
3. コミュニティー活動支援プロジェクト		101
おわりに		104
第4章 サンパウロの都市貧困層向け住宅政策 ——「自主管理ムチラン」の住民組織——.....	近田亮平	109
はじめに		109
第1節 サンパウロの都市貧困層の住宅事情と住宅政策		111
1. サンパウロの都市貧困層の住宅事情		111
2. サンパウロの都市貧困層向け住宅政策		113
第2節 都市貧困層向け住宅政策「自主管理ムチラン」		114
1. 労働者党のエルンジーナ市長(1989～92年)		114
2. 自主管理ムチランの仕組み		116
3. 自主管理ムチランの実施プロセス		117
4. 数量的実施結果——潜在住宅需要との比較		122
第3節 サンパウロの住民組織と「自主管理ムチラン」 ——住宅運動連盟		126
第4節 「自主管理ムチラン」で組織化されたのは誰か		129

おわりに——ブラジルの都市社会の変化と住民組織 132

第5章 住民組織化プロセスと援助プロジェクトの成果
——フィリピンとイエメンにおける参加型保健
プロジェクトを事例として——……………稲岡恵美 139

はじめに 139

1. 社会開発援助における住民組織化の重要性 139
2. 途上国の保健医療プログラムと住民組織化 140
3. フィリピン・イエメンでの住民組織化 141

第1節 フィリピンの事例 142

1. 医薬品ニーズとユーザーフィー 142
2. コミュニティー薬局プログラム 143
3. NGO および保健省によるコミュニティ薬局の比較 143
4. 薬局の種プログラムが効果を挙げた理由 147
5. 住民組織化によるプログラムの成果 149
6. フィリピンの事例から——既存組織の活用と
相互の歩み寄り 150

第2節 イエメンの事例 151

1. 住民保健委員会 152
2. 住民組織化プロセスの3類型 154
3. 事例——参加誘導型事例における住民組織化 159
4. 組織化の直面する問題 161
5. 円滑な組織化——うまみの認識とそれを促す
コミュニケーション 163

まとめ 164

第6章 農村開発における住民組織化の可能性 ……………池野雅文 169

はじめに 169

第1節 統括組織の概念整理 170

1. 統括組織の分析視角	170
2. 統括組織の基本的概念	171
第2節 戦後日本農村の生活改善運動における実態分析 ——岩手県沢内村長瀬野地区を事例にして	172
1. 対象地域の概要	173
2. 統括組織の形成過程	173
3. 統括組織の取り組み方法	174
4. 統括組織の役割と限界	176
第3節 開発援助の現場における統括組織の実態分析 ——1990年代初頭のコスタリカ国先住民保護 区を事例にして	178
1. 対象地域の概要	178
2. 開発援助の受け入れ体制における統括組織の位置づけ	179
3. 統括組織の役割を阻害した諸要因	181
4. 未熟な統括組織が農村開発に及ぼす影響	184
第4節 農村開発における統括組織の役割	184
1. 統括組織の形成要件	185
2. 統括組織の役割	186
3. 小 括	187
おわりに	188
第7章 “根っこ”のある組織化を目指して——戦後 日本農村における生活改良普及員の経験に 学ぶ——……………小國和子	195
はじめに	195
第1節 村落開発援助における受益者組織への二つの期待	197
第2節 生活改善運動における生改グループづくり	197
1. 生改グループの概念	199
2. 女性グループの社会性醸成から地域の発展へ	204

3. 学習する援助者——生改とグループ員の相乗効果の関係	209
4. リーダーシップの諸特徴にみる生活改善実行グループの実態	211
第3節 残された問題と可能性	216
1. 国援助事業の現状における価値基盤のカイゼン	216
2. 有志による目的グループと最貧困層へのアクセス	218
3. 民主性は普遍的価値か	221
結 論——根づきの組織化を目指して	222

第8章 農村開発における住民組織化——戦後日本の生活改善運動を中心に——……………水野正己	227
はじめに	227
第1節 途上国農村開発における住民組織化	228
1. 農村開発の台頭と住民組織化	228
2. 農村開発の再燃と住民組織化	230
第2節 戦後日本の農村生活改善運動	233
1. 農村生活改善運動における行政施策	233
2. 生活改善普及事業	234
3. 食生活改善および蚊とはえのいない生活	235
第3節 愛媛県〇集落の「むら改造30年計画」	237
第4節 戦後日本の生活改善運動にみる住民組織化の諸類型	240
1. 同志結合型組織化	240
2. 地域網羅型組織化	244
3. 集落網羅型組織化	246
第5節 考 察	246
むすび	248

経済協力シリーズ第205号

援助と住民組織化

2004年3月23日発行©

定価：本体2800円＋税

編 者 佐藤 寛

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

千葉県美浜区若葉 3-2-2 〒261-8545

研究支援部

電話 043-299-9735（販売）

FAX 043-299-9736（販売）

E-mail : syuppan@ide.go.jp

<http://www.ide.go.jp>

印刷所 安信印刷工業株式会社

無断転載禁ず

ISBN4-258-09205-3 C3333